

令和6年12月18日

横須賀市長 上地克明 殿

危機管理課 御中

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表 呉 東 正 彦

同 新 倉 裕 史

同 小 林 麻 利 子

同 今 野 宏

同 三 影 憲 一

1、今年2024年、原子力空母Rレーガンは米国に帰り、交代に11月22日に原子力空母Gワシントンが横須賀に再配備されましたが、この交代はあと約10年は横須賀で原子炉が稼働し続けるという新たな提案で、これに対する私達市民の意見が聞かれていません。

そこで住民投票を成功させる会では本年4月から6月に原子力空母についての市民アンケートを行い、4094名から別紙1のとおりのお返事を頂きました。（内横須賀市民は3485名）その中で横須賀に原子力空母が配備されているを知っているか、につき、知らないという10代の方が78.2%と多いことが明らかとなりました。

そこで、私達は、市長に9月25日付けでこれでは万一の原子力空母の放射能事故の際、若者が何も知らないまま置き去りにされてしまうので、児童用パンフレットの単なる配付だけに止まらず、小中学校教育の中で、全生徒を対象に、横須賀を米海軍の原子力空母が母港としており、万一の放射能事故のおそれがあり、それについて何をすべきかについて単なる原子力事故対策資料の配付に止めずに、きちんと時間をとってカリキュラム化して学習させ周知させて下さい、と要請しました。

2、ところが先日の市議会への報告によると、来年からこの児童用パンフレットの配付をやめて屋内退避を主な内容とする1枚のチラシを作成して配付するとのことでした。

私達は原子力空母の配備の前から、横須賀市の原子力艦事故防災対策を充実させるため、継続的に要請を続け、またパンフレットの内容を充実させるために改良の提案をしてきました。しかし、今回上記要請の直後に、その要請と反対方向の変更がなされることは極めて遺憾です。そこで、私達は、市長に以下の点を緊急に要請いたします。

(1) 作成されるチラシの内容を教えてください。

(2) 米海軍横須賀基地に、原子炉を積んだ原子力艦が入港していて、万が一の時には、原子炉事故放射能事故を起こして、それが周辺に拡散するおそれがあること（GNF も）は、必ず明記して下さい。

（これまでに原子力艦とGNFという発生原因や場所を明示してほしいという私達の提案を受けて、別紙2の平成30年の大人用パンフレットの改定の際には、14・15頁の地図が付加されたり、別紙3の子ども用パンフレットの横須賀市内の原子力防災対策の頁に、別紙4のように令和2年の改定の際に、横須賀市内の原子力を扱う施設としてアメリカ海軍基地の原子力艦船という記載とカットが付加されたという経緯があるので、その部分はきちんと明記し、ないし残して下さい。）

原子力空母が配備されているを知っているか、につき知らないという10代の人が78・2%と多いことから、一番大切なことを子どもに知らせれば、子どもは自分の頭で緊急災害時にどう行動するべきか、考えるようになります。またその教育内容が大人になったとしても、頭に残ります。子どもであっても、この原因と必要性を知らせなければ、適切な行動をとることはできません。

(3) また万が一事故が起きた場合の対処方法、被曝防止方法については、別紙3の改定前の子ども用パンフレット5頁が必要最低限のことを判りやすく1頁でまとめています。

従って、

別紙4の現行の子ども用パンフレット2頁を残すか、より簡潔に判りやすくして表面に別紙3の改定前の子ども用パンフレット5頁を、ほぼそのまま裏面にして、1枚のチラシにしてはどうでしょうか。

(4) 私達も、現在このパンフレットの使われ方を調査して、より充実させる方向での提案をする予定でした。

一番肝心なことを、きちんと子どもに伝えないのは、問題です。

なぜ今回の変更がこの原子力空母Gワシントン再配備直後の今なのか明らかでなくゆっくり時間をかけて、これまでと同様に市民の声を取り入れて行って下さい。